

基幹産業「しいたけ生産」復活へ向けて

6人を「対馬・原木しいたけマイスター」に認定！

高品質なしいたけづくりへ向け、生産技術を指導



認定された  
マイスターの方々

(写真上)

畑島 孝吉さん(58歳)  
上対馬町舟志

(後段左から)

永尾 賢一さん(66歳)  
厳原町豆酸

大石 勝彦さん(51歳)  
峰町志多賀

(前段左から)

吉田 永さん(49歳)  
厳原町小茂田

緒方 公洋さん(62歳)  
上県町佐護東里

波田 達弥さん(59歳)  
豊玉町田

対馬市は、高い評価を得ているしいたけ生産を基幹産業として復活させるため、秀いでた生産技術を持つ市内の生産者6名を「対馬・原木しいたけマイスター」として認定しました。

マイスターとはドイツ語で名人、職人の意味。新規参入者をはじめとする他の生産者への技術指導や、ブランド化に対応する高品質なしいたけづくりに力を貸してもらおうのが目的です。

対馬市では平成17年に「対馬しいたけとことん復活プラン」を策定し、「意欲ある生産者」と「新規参入者」を重点的に支援していますが、対馬・原木しいたけマイスター

制度もその中の一つです。マイスターは、経験年数が10年以上、原木1万本以上所有、品評会で県知事・林野庁長官賞以上の受賞経験を有するなどの厳しい認定基準をクリアし、有識者からなる認定委員会の審査を経て市長が認定するもので、認定期間は5年間(更新可能)です。

認定式は2月6日、市役所で行われ松村市長から杉材で作られた認定証とユニフォームが手渡されました。

市では今後5年間で、10名をマイスターに認定する予定です。

生産量はピーク時の約2割復活へ向けた兆しも

### 扇 作エ門氏が副議長に就任 対馬市議会臨時会



扇 作エ門議員

1月31日、平成19年第1回対馬市議会臨時会が開かれ、平成18年度一般会計補正予算案など23件の議案が承認されました。

また、昨年11月から空席となっていた副議長選挙が行われ、扇作エ門氏が選出されました。

安価な外国産しいたけの輸入等に伴う価格の低迷から、生産高はピークの昭和56年(年間488トン)に比べ、平成17年には75トンと約2割まで落ち込み、生産者数も412戸と、約3割まで減少しました。

しかしその一方、ここ数年は乾しいたけの相場が、平均キロ単価三千円半ばで推移するなど明るい兆しも見え、加えて消費者の「食の安全、安心」や自然食品への感心の高まり、異業種からの「しいたけ生産」への参入意欲が高まっていることなど、「復活」へ向けた条件が整いつつあります。

## ボランティア・地域・企業・行政が連携 ツシマヤマメコの木を森づくりへ

ボランティアグループ「ツシマヤマメコ応援団」と上対馬町舟志地区、住友大阪セメント株及び対馬市は、2月16日、「舟志の森づくり推進委員会」を発足させました。絶滅の危機にあるツシマヤマメコを中心とした野生生物の保護と、人と自然が共生するモデル林をつくることを目的です。



取り組みが始まる森でガッチリ握手する関係者

森づくりの対象となる区域は、住友大阪セメント株が所有する上対馬町舟志地区の森林約16ヘクタール。粘土（セメントの副原料）を採掘する用地として購入していましたが、粘土の代替品の増加などで開発されないままになっていました。

この森では委員会が中心となって、人工林の間伐や伐採を実施して適切に管理し、またドングリの木など広葉樹の

苗を植樹して、ヤマメコのエサとなる小動物の棲む昔ながらの森の生態系を取り戻す取り組みが始まります。

「ツシマヤマメコ応援団」は、かつての豊かな森の再生を目標とする「とらやまの森再生プロジェクト」の中で、ドングリの木を苗を平成15年から約4000本育てており、3月25日には同地で初の植樹を行う予定です。

（植樹祭の案内はP.22に掲載）

## 松村市長 海洋フォーラムで講演

### 国境の島を考える・・・対馬



2月14日、東京で開催された第40回海洋フォーラム（海洋政策研究財団主催）に出席した松村市長は、国境の島としての対馬の状況や直面している課題について講演しました。

このフォーラムは、海洋国日本の発展へ向けた情報の共有や意見交換の場として、月1回のペースで開催されており、また必要なことを海洋政策に反映させようと、その時々々の海洋に関する社会の関心事項の中からテーマが選定されています。

今回は国連海洋法条約の発効を受けて世界各国が海域を重視した国づくりを進める中、

重要な役割を担う国境の島の課題点をテーマに開催されました。

講演で松村市長は「島は国境を画定し、また島があることで日本の国土面積は約12倍となり、海洋資源、水産資源にもたらす恩恵は非常に大きなもの」と国境離島の重要性を強調し、「政府は規制緩和・自由競争を進めているが、市場原理の働かない離島ではこうした経済の原理原則だけでは動いていかない。島に人が住んでこそ国を守っている。国は政策の中でしっかりと国境離島の位置づけを行ってほしい」と参加者に訴えました。

## 市長の動き

《2月》

- 1～2日 予算査定
- 3日 介護保険認定審査委員会研修会
- 4日 厳原町少年剣道大会
- 5日 志賀トンネル貫通式
- 6日 しいたけマイスター認定証授与式
- 7日 叙勲伝達
- 8日 99歳到達者褒状贈呈
- 9～10日 県水道協合理事会・県離島振興協議会理事會・頑張る地方応援懇談会（長崎）
- 13～14日 対馬振興プロジェクト東京会議・海洋フォーラム（東京）
- 15～16日 県離島振興協議会正副会長会議・知事との懇談会（長崎）
- 17日 「緑十字金賞」受賞祝賀会
- 18日 対馬少年の主張大会
- 20～21日 県離島振興市町村協議会議長会（長崎）
- 23～24日 県市町村関係団体合同総会（長崎）
- 26日 対馬南地区管内交通事故ゼロ記録千日達成セレモニー
- 27日 定例記者発表
- 28日 対馬市議会臨時会・四季の会・厳原学校歯科医との懇談会

「対馬市国民保護計画」

を策定

3月5日から公表中



1月30日、厳原町の対馬市消防本部会議室で開かれた対馬市国民保護協議会の平成18年度第2回会議で、「対馬市国民保護計画」が了承され、その後の県との協議を経て同計画が策定されました。

市では国民保護法に基づき3月5日から計画書を公表しています。市役所、各支所・出張所、各地区公民館に置いてありますので、閲覧を希望される方は、職員に申し出て下さい。また、市のホームページでも公開しています。

「国民保護計画」は、平成16年9月の「国民保護法」の施行に伴い、武力攻撃、大規模なテロ等が発生した場合に、国の方針に基づき、市が国・県・他の市町村関係機関と連携・協力して、迅速・的確に住民の避難や救援などを行うことができるように、あらかじめ定めておくものです。

4月から

就航船が変更

九州郵船博多 比田勝航路



1月22日、九州郵船株による博多 比田勝航路就航船変更に伴う住民説明会が、上対馬総合センターで開催されました。

現在の「フェリーあがた」

貴重な文化財を

火の手から守れ!

万松院で防火訓練



「文化財防火デー」の1月26日、対馬市消防本部による防火訓練が、厳原町の万松院で実施されました。

訓練は、観光客のたばこの投げ捨てで火災が発生し、強風にあおられて境内の立木に延焼したと想定して行われ、寺院関係者からの通報を受けた市消防署員6名が現場に急行、すばやい動きで境内の林に放水しました。

日本三大墓地の一つである万松院には、国指定文化財（対馬藩主宗家墓所）や県指定天然記念物（大スギ）など貴重な文化財が多く、万一の火災に備え訓練が行われました。

は、昭和54年より就航していますが、老朽化に伴い4月3日から「フェリーげんかい」に変更されます。

この就航船変更に伴い、船の大きさが約1296トンへ改正前の法律によるトン数計算のため、実質約900トンから675トンに小型化され、所要時間も5時間20分から約15分長くなります。

これは長引く不景気や乗客の著しい減少による収入の減・原油高騰に伴う運行コストの増大に対応するためと説明がありました。

タンカー事故を想定し  
防災訓練

対馬排出油防除協議会



陸上と海上からの放水訓練の様子

1月30日、県及び市の関係機関、石油会社など官民の

機関でつくる対馬排出油防除協議会による防災訓練が、厳原港久田岸壁周辺海域で実施されました。

訓練は、タンカーが岸壁に衝突後、積荷の重油が大量に流出し火災が発生した想定で行われ、事故船舶へのオイルフェンス設置や、対馬海上保安部の巡視艇2隻と市消防本部による海上と陸上からの放水などが行われました。

万が一の事故に備え、参加した会員約50名は真剣に訓練に取り組んでいました。

同協議会は平成15年12月に設立され、今回が初めての実際訓練でした。